

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 ( I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

(1) 外国人児童生徒教育

小牧市教育委員会学校教育課 担当指導主事

日本語初期教室(本室、分室)

- ・日本語初期教室 室長 1名
- ・語学相談員(日本語初期教室) 7名
- ・日本語指導員(日本語初期教室) 2名

(2) 小牧市外国人児童生徒教育連絡協議会

校長2名、教頭1名、各校の外国人指導担当者

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(2) 拠点校の設置等による指導体制の構築

- ・学校の担当者等で組織する小牧市外国人児童生徒教育連絡協議会において、学校間の情報交換を行うとともに講師を招いて日本語指導に関する研修を行った。
- ・小牧市国際交流協会において、地元企業からの寄付を財源に新小学校1年生の入学前にプレスクールを行っているが、その案内通知を就学児健康診断の通知に同掛し、勧奨を行った。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・各学校から「特別な教育課程」を提出した。
- ・各学校において「特別な教育課程」及び「個別の指導計画」に基づき指導・支援を行った。
- ・「個別の指導計画」を持ち寄り、グループ協議(外国人児童生徒教育連絡協議会)において、特に目標の立て方や何を参考にどのように目標をたてたらよいかについて検討した。
- ・1年間の振り返り(外国人児童生徒教育連絡協議会において) から次年度の活動方針について話し合った。

(6) 日本語ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・市内2カ所に設置している日本語初期教室に、日本語初期教室室長を配置し、全体のマネジメントを行った。
- ・語学相談員7名と日本語指導員2名が、来日して間もない外国人児童生徒に対して、日本語初期指導及び学校生活適応指導を実施した。
- ・保護者への便り等の翻訳や個人懇談会等の通訳を行った。

(12) 成果の普及

- ・小牧市外国人児童生徒教育連絡協議会のホームページで、日本語指導教室や国際教室などの様々な情報を公開した。また、日々の活動は教育委員会のホームページではなく、各学校のホームページで紹介した。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(2) 拠点校の設置等による指導体制の構築

- ・学校間の情報連携の手法として、全市にかかわる翻訳を教育委員会内のグループウェア上に配置、整理を進めることで、翻訳の効率化を図ることができた。また、重要な翻訳文書を各小中学校のホームページにアップすること

とで、多言語化が進んだ。

- ・今年度は新型コロナの影響により、全市にかかわる翻訳文書量自体が多く、翻訳の効率化はできたが思うように時間を生み出すことはできなかった。今年度の翻訳で得られた知見を生かし、来年度は翻訳のさらなる効率化により生み出された時間を児童生徒への支援として充てたい。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・「特別の教育課程」を作成することにより、日本語教育加配教員と在籍学級の担任が明確な到達目標や指導計画を共有することができ、児童生徒一人一人にあった指導・支援を行うことができた。また、「個別の指導計画」を見直すことにより、対象児童にあった指導が可能となり、児童生徒の学力向上につながった。
- ・新型コロナの影響により、外国人児童生徒教育連絡協議会や夏季教職員研修会などが中止となったことにより、予定通りにできなかった活動がいくつかあった。

(6) 日本語ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・日本語初期教室で集中的に日本語指導や学校生活適応指導を行うことにより、在籍校への就学をスムーズに行うことができた。
- ・語学相談員による文書の翻訳や通訳により、学校と保護者との連携が取りやすくなった。
- ・語学相談員が母語指導を行うことで、自尊感情を高め情緒的な安定とアイデンティティの確立を支援することにつながった。また、母語しかできない保護者と児童とのコミュニケーションが若干スムーズになった。

(12) 成果の普及

- ・ホームページを見た保護者から学校や学校教育課に問い合わせたことをきっかけに、学校の国際教室に入級したケースもあった。
- ・より情報が関係者に伝わるよう、保護者や指導者に様々な場で情宣する必要がある。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	100%	100%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	83%	85%	%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

- ・「個別の指導計画」の書式を市内で統一していく予定。統一することにより、生徒情報の入力などの事務作業が短時間で済み、さらなる指導の充実につながると思われる。

※枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。